

## 自閉症スペクトラム障害の早期診断

発達障害の障害種別によって、診断可能年齢の下限が異なります。一番早いのは知的障害を伴う自閉症で、知的遅れのないアスペルガー障害など軽度の自閉症スペクトラム障害は早くて3歳、多くは就学前後、ADHDの多くは就学後、学習障害では小学校2、3年生以降など、それぞれに適した時期があります。よって、自閉症スペクトラム障害の早期発見は発達障害早期支援の根幹と言えるでしょう。

わが国には乳幼児健診という世界に誇るべき制度が存在し、自閉症の早期発見に適した1歳6ヵ月時にも健診の機会が設けられています。これを活用した自閉症の早期診断システムがまだごく一部の地域でしか取り入れられていないのは残念なことです。その背景には、健診に携わる保健師や小児科医が必ずしも発達障害の子どもの発達について知識や経験を十分に持っていないこと、児童精神科医の数が決定的に不足していること、があると思われます。さらに子どもの発達を多面的に評価するための、言語療法士、臨床心理士、作業療法士などの多職種の専門家が全国的には乏しいことも関係しています。このため現状では、健診の際に兆候を見逃されるケースも少なくなく、また発見された場合も療育サービスの順が回ってくるまで何ヵ月も待機し、家庭で過ごさざるをえないのが実情です。多動やかんしゃくが強いと外出もままならず、室内で遊ばせていても一人遊びに没頭し母親を無視する自閉症の症状は、母親の育児の喜びを減退させ、ストレスを募らせることとなります。

## 自閉症スペクトラム障害のスクリーニング尺度の活用

米国小児科学会が推奨するように、すべての子どもに既存の健診のような知能や言語などの全般的発達スクリーニングだけでなく、自閉症スクリーニングをトッピングすべきと考えます。既存の健診だけでは、知能の遅れのない自閉症スペクトラム障害の子どもの発見することは難しいのです。彼らは早期支援によく反応する子どもたちです。自閉症的な早期兆候に敏感なスクリーニング尺度は多数開発されていますが、M-CHAT (Modified Checklist for Autism in Toddlers)をご紹介します。

M-CHATは、23項目から成る親記入式の質問紙で、共同注意（大人と注意を共有して環境に注意を向ける行動）、模倣、对人的関心など、1歳前後の重要な社会的行動のマイルストーンを中心に構成されています<sup>1)</sup> (<http://nimh.ncnp.go.jp/djidou/research/mchat.pdf>)。図2,3に示したように、共同注意行動や、言語理解の初期指標とされる社会的行動は、平均的な子どもは1歳過ぎには過半数が通過し、1歳6ヵ月ではほとんどの子どもが通過することがおわかりになるでしょう。したがって、M-CHATは、自閉症スペクトラムの子どもだけを発見するツールではなく、通常なら1歳6ヵ月までに芽生えがみられる社会的発達をチェックするツールとすることができます。そのため、1歳6ヵ月という月齢でこれ

らに通過できていないということが、問題として把握されるのです。

M-CHATは、現在のところ、最も簡便で有用なスクリーニング尺度として、多くの国々で用いられています。日本でも、日本の実情に応じた運用方法を検討するために、いくつかの自治体と協力して厚生労働省障害者対策総合研究事業研究<sup>2)</sup>および科学技術振興機構による実装支援を行っているところです(図)。

1回目のスクリーニングのタイミングや方法は、地域の実情によって1歳6カ月の集団健診で行う場合や、2歳時の相談で行うなど、バリエーションがあります。18カ月でスタートする場合には、1-2カ月後に電話フォローによるスクリーニングを行っていますが、2歳でスタートする場合は同時に保健師による直接行動観察と合わせて、すみやかに陽性ケースを判断し、面接につなげています<sup>2)</sup>。どの方法が優れているかは一概に比較できませんが、長期の追跡による検証が待たれます。年々、M-CHATを導入して、独自に工夫する自治体は増えつつあります。

1歳6カ月健診でM-CHATを使ったスクリーニングが全員にできれば、その後陽性ケースをフォローすることで2歳時には面接で早期診断が可能となり、3歳健診まで待たせることなく支援を開始できます。実際、家族はできるだけ早期から支援を受けることを望んでいることから、確定診断を待つよりもメリットが大きいと考えられています。もちろん、親の心情や気づきの程度に配慮すべきケースは少なくありませんので、診断を無理に押し付けるのではなく、実際に養育に困っている親や子ども自身が必要とする支援をすみやかに提供することを優先させると考えるべきでしょう。これは、平成20年の発達障害施策の推進に係る検討会報告書(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/09/dl/s0903-7h.pdf>)に挙げられている「診断前支援」、すなわち、家族が発達障害という事実に取り組む準備ができていない場合には、不用意な診断を行う前に支援をすみやかに開始できるよう取り組む、という考え方と一致するものです。

#### 文献

- 1) 稲田尚子, 神尾陽子: 自閉症スペクトラム障害の早期診断への M-CHAT の活用. 小児科臨床, 特集「最近注目されている発達障害」 61, 2435-2439, 2008.
- 2) 神尾陽子: 1歳からの広汎性発達障害の出現とその発達的变化: 地域ベースの横断的および縦断的研究. 平成21年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)「1歳からの広汎性発達障害の出現とその発達的变化: 地域ベースの横断的および縦断的研究(研究代表者: 神尾陽子)」総括・分担研究報告書, 2010.